

総合生存学館

I	研究の水準	研究 15-2
II	質の向上度	研究 15-4

I 研究の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 研究活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「研究活動の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 国際的な研究活動として、平成27年度にユネスコ国際水文学計画（UNESCO-IHP）の取組として、水質モニタリングの改善に向けた「科学・技術・政策イノベーションについての国際シンポジウム」を開催しており、専門家の協働、最新科学技術の樹立等について議論を行っている。また、「グリーンエネルギーへの転換—総合生存学の観点からの解決策の追求」をテーマとした国際シンポジウムを開催し、国連気候変動枠組条約第21回締約国会議（COP21）等の諸問題について議論を行っている。
- 平成25年度から平成27年度における科学研究費助成事業（研究代表者分）の採択状況は、平均2.7件（350万円）となっている。また、科学技術振興機構（JST）からの受託研究・受託事業の受入状況は平均1.7件（約780万円）、助成財団等からの研究費の受入状況は平均2.7件（約800万円）となっている。
- 平成25年度から平成27年度における専任教員一人当たりの発表論文数については、共著含む論文数は年度平均2.4件、共編著を含む著書数は年度平均0.6件となっている。

以上の状況等及び総合生存学館の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「研究成果の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学術面では、環境問題、エネルギー問題、感染症等の人类的課題の解決に向けた研究活動を行っており、特に細菌学（含真菌学）、金融・ファイナンスにおいて卓越した研究成果がある。
- 卓越した研究業績として、細菌学（含真菌学）の「細菌感染および防御免疫の機構解明とグローバル感染症制圧に関する研究」、金融・ファイナンスの「カーボン市場間の価格リンケージとボラティリティ構造に関する研究」がある。細菌学（含真菌学）の「細菌感染および防御免疫の機構解明とグローバル

感染症制圧に関する研究」は、トップジャーナルに掲載されたほか、平成 26 年度日本免疫学会総会及び日本生体防御学会総会で発表を行っている。

- 社会、経済、文化面では、特に細菌学（含真菌学）、金融・ファイナンスにおいて特徴的な研究成果がある。
- 特徴的な研究業績として、細菌学（含真菌学）の「細菌感染および防御免疫の機構解明とグローバル感染症制圧に関する研究」、金融・ファイナンスの「カーボン市場間の価格リンケージとボラティリティ構造に関する研究」がある。

以上の状況等及び総合生存学館の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

なお、総合生存学館の専任教員数は 20 名、提出された研究業績数は 4 件となっている。

学術面では、提出された研究業績 4 件（延べ 8 件）について判定した結果、「SS」は 5 割、「S」は 4 割となっている。

社会、経済、文化面では、提出された研究業績 4 件（延べ 8 件）について判定した結果、「S」は 6 割となっている。

（※判定の延べ件数とは、1 件の研究業績に対して 2 名の評価者が判定した結果の件数の総和）

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「研究活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 国際的な研究活動として、平成 27 年度にユネスコ国際水文学計画（UNESCO-IHP）の取組として、水質モニタリングの改善に向けた「科学・技術・政策イノベーションについての国際シンポジウム」を開催しており、専門家の協働、最新科学技術の樹立等について議論を行っている。また、「グリーンエネルギーへの転換－総合生存学の観点からの解決策の追求」をテーマとした国際シンポジウムを開催し、国連気候変動枠組条約第 21 回締約国会議（COP21）等の諸問題について議論を行っている。
- 平成 27 年度に、総合生存学の構築に向けたテーマについて発表・議論する思修館懇話会の成果をまとめた『総合生存学－グローバル・リーダーのために』を刊行している。

分析項目Ⅱ「研究成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 「細菌感染および防御免疫の機構解明とグローバル感染症制圧に関する研究」は、トップジャーナルに掲載されているほか、マスメディアにも取り上げられている。
- 「福島第一原子力発電所の影響を受けた最大河川流域から海洋への粒子態放射性セシウムの初期フラックスおよび将来推計」は、平成 26 年度に水文・水資源学会論文賞を受賞している。

以上の第 2 期中期目標期間の現況分析における研究水準の結果を勘案し、総合的に判定した。